



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	83,811	5.5	20,046	9.6	20,349	6.9	15,125	10.8
2019年12月期第2四半期	79,460	2.5	18,288	2.4	19,030	4.3	13,645	1.3

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 12,413百万円(18.0%) 2019年12月期第2四半期 10,520百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	108.67	108.38
2019年12月期第2四半期	98.07	97.73

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	349,372	180,732	51.2
2019年12月期	359,710	187,425	51.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 178,872百万円 2019年12月期 186,170百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期の期末配当については未定です。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,200	5.5	37,700	0.0	37,900	△3.2	27,300	△2.3	196.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期2Q	140,546,704株	2019年12月期	140,513,004株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	1,216,455株	2019年12月期	1,365,655株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期2Q	139,185,249株	2019年12月期2Q	139,139,611株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	売上高		
	2020年12月期 第2四半期 (累計)	2019年12月期 第2四半期 (累計)	増減率
日本	34,769	32,080	8.4%
北米地域	17,698	17,871	-1.0%
欧州地域	14,421	14,447	-0.2%
アジア・パシフィック地域	14,596	12,586	16.0%
中南米地域	2,325	2,474	-6.0%
合計	83,811	79,460	5.5%

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響によりあらゆる経済活動が長期に渡って抑制されていく中、推移いたしました。IMFが2020年の世界経済見通しの更新をマイナス4.9%成長に大幅下方修正するなど、想定以上に深刻な景気後退と世界的な景気回復の遅れは避けられない様相を呈しております。

わが国経済におきましても、上記新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛要請などを経て、景気の急減速や世界経済の影響など今後益々厳しい状況が続くと見込まれる中、推移いたしました。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、2020年の世界におけるIT支出額は当初の見込みより7.3%減少し、3兆5,000億ドル規模に縮小する見通しだと言われております。一方、国内外問わずリモートワークやオンラインによるコミュニケーションシステムなどの導入は激増し、今後しばらく企業のIT投資は事業の継続性を守るためのクラウドコンピューティングや、初期支出を抑制できるようなITサービスの利用を優先するとみられます。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られるほか、IoT環境を狙った新たな脅威として工場などの制御系システムを標的にした暗号化型ランサムウェアや、リモートミーティングシステムを悪用したマルウェアなども横行しました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延における法人・個人を問わず急速な生活様式の変化に応じ、一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まってきております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。個人向けビジネスは引き続き携帯電話ショップでの販売が牽引しました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネスを中心に大企業向けのネットワークセキュリティ関連ビジネスなど戦略製品が大きく伸長しました。その結果、同地域の売上高は34,769百万円(前年同期比8.4%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおきましてクラウド関連ビジネスが伸長したものの、ネットワークセキュリティ関連など他のビジネスがふるいませんでした。その結果、同地域の売上高は17,698百万円(前年同期比1.0%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては主にクラウド関連ビジネスが大幅に伸長しましたが、ネットワークセキュリティ関連や従来型セキュリティがふるわず、更に円高の影響を大きく受けた結果、同地域の売上高は14,421百万円(前年同期比0.2%減)と微減収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、クラウド関連ビジネス群が大幅な伸長を見せ、戦略製品群を中心に好調でした。中東やオーストラリアが同地域の売上を牽引し、円高の影響があったものの同地域の売上高は14,596百万円(前

年同期比16.0%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

中南米地域につきましては広い範囲でクラウド関連ビジネスが大きく伸長し、加えて従来型セキュリティ製品も好調でした。しかしながら円高の影響を大きく受け、同地域の売上高は2,325百万円(前年同期比6.0%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は83,811百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的なものに留まったものと考えておりますが、その収束タイミングは現時点において予測しにくく、今後も同ウイルスの社会的影響が継続することが見込まれます。

一方費用につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下で出張の機会が減少したことなどによる一般管理費の大幅な減少があったものの、今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストの大幅な増加や人員増に伴う人件費が増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は63,765百万円(前年同期比4.2%増)と増加となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は20,046百万円(前年同期比9.6%増)と増益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は20,349百万円(前年同期比6.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,125百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(契約締結金額からリベート及び返品を控除した額)ベースの営業利益額は20,431百万円となり、前年同期に比べ524百万円減少(前年同期比2.5%減)となりました。これは、Pre-GAAPの伸長以上に、先行投資的側面の強い人員増加及び今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストを中心とした売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加の方が大きかったことによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は132,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,442百万円増加いたしました。

現金並びに有価証券が大きく増加した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券の大幅な減少等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ10,338百万円減少の349,372百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は主に未払法人税等が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,645百万円減少の168,639百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定のマイナスの大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ6,692百万円減少の180,732百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大における影響の下、当社グループにおきましても、営業活動において顧客との直接の面談が困難となっていることを中心に、様々な面で影響を受けております。しかしながら当社事業およびサービスはテレワークの実施などにより通常稼働をしております。

当第2四半期連結累計期間の業績影響については限定的なものに留まったものと考えております。今後も同ウイルスの社会的影響は継続すると見込まれており、その収束タイミングは予測しにくい状況となっております。しかしながら、当社グループにおきましては現時点において当期業績に与える影響は限定的であると想定しており、2020年2月18日に公表した通期業績予想はそのままといたします。

2020年12月期通期業績見通し(2020年1月1日～2020年12月31日)

連結売上高	174,200百万円
連結営業利益	37,700百万円
連結経常利益	37,900百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 27,300百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル 109円

1ユーロ 118円

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,982	132,425
受取手形及び売掛金	45,231	36,094
有価証券	47,617	52,770
たな卸資産	4,106	3,899
その他	5,702	6,031
貸倒引当金	△292	△283
流動資産合計	227,347	230,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,358	4,844
工具、器具及び備品（純額）	4,485	3,831
その他（純額）	16	45
有形固定資産合計	9,860	8,721
無形固定資産		
ソフトウェア	11,174	11,431
のれん	10,096	7,353
その他	14,906	13,646
無形固定資産合計	36,177	32,430
投資その他の資産		
投資有価証券	49,569	40,552
関係会社株式	421	359
繰延税金資産	34,501	34,647
その他	1,832	1,721
投資その他の資産合計	86,324	77,281
固定資産合計	132,362	118,434
資産合計	359,710	349,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202	778
未払金	4,565	5,212
未払費用	6,488	6,565
未払法人税等	8,063	4,435
賞与引当金	2,598	2,297
返品調整引当金	803	933
短期繰延収益	88,791	88,904
その他	7,048	5,165
流動負債合計	119,561	114,293
固定負債		
長期繰延収益	42,480	42,529
退職給付に係る負債	6,197	6,312
その他	4,046	5,504
固定負債合計	52,724	54,346
負債合計	172,285	168,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,822	18,917
資本剰余金	24,715	26,288
利益剰余金	153,788	146,650
自己株式	△6,119	△5,451
株主資本合計	191,205	186,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△238
為替換算調整勘定	△4,560	△6,912
退職給付に係る調整累計額	△476	△380
その他の包括利益累計額合計	△5,035	△7,531
新株予約権	1,102	1,134
非支配株主持分	152	726
純資産合計	187,425	180,732
負債純資産合計	359,710	349,372

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	79,460	83,811
売上原価	15,569	15,989
売上総利益	63,891	67,822
販売費及び一般管理費	45,602	47,776
営業利益	18,288	20,046
営業外収益		
業務受託手数料	92	90
受取利息	891	469
その他	127	52
営業外収益合計	1,111	613
営業外費用		
為替差損	247	96
持分法による投資損失	53	82
固定資産除却損	59	116
その他	9	15
営業外費用合計	369	310
経常利益	19,030	20,349
税金等調整前四半期純利益	19,030	20,349
法人税等	5,422	5,447
四半期純利益	13,607	14,901
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△224
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,645	15,125

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	13,607	14,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△240
為替換算調整勘定	△3,468	△2,195
退職給付に係る調整額	172	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△147
その他の包括利益合計	△3,086	△2,487
四半期包括利益	10,520	12,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,564	12,629
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,030	20,349
減価償却費	5,526	6,174
株式報酬費用	211	192
のれん償却額	2,170	2,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	222	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	110
受取利息	△891	△469
持分法による投資損益 (△は益)	53	82
固定資産除却損	59	116
売上債権の増減額 (△は増加)	2,645	8,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,037	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△696	△384
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△429	964
繰延収益の増減額 (△は減少)	2,624	1,893
自社株連動型報酬 (△は減少)	△2,218	△805
その他	△1,076	△2,162
小計	26,226	37,509
利息及び配当金の受取額	880	608
法人税等の支払額	△6,122	△9,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,984	28,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△979	△770
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,381	△8,333
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,488	9,450
有形固定資産の取得による支出	△2,680	△856
無形固定資産の取得による支出	△2,886	△4,096
非連結子会社株式の取得による支出	—	△167
関係会社株式の売却による収入	—	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,440	△3,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	376	158
自己株式の取得による支出	△5,334	—
非支配株主からの払込みによる収入	213	2,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	—
自己株式の処分による収入	714	649
配当金の支払額	△21,988	△21,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,240	△18,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,393	△1,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,089	4,542
現金及び現金同等物の期首残高	131,627	148,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,538	152,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)

2019年10月8日において、持分法適用会社であるAsiaInfo Security Limitedについて当社保有の全株式をGreat Media Technology Limitedに譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しています。

当該契約は、契約締結時に株主名簿の書換を行い株主権の移転を行う一方で、対価の収受は2021年10月までに3回に分けて実施されるもので、譲渡対価は58,503万元(約87億円、為替レート1元=15円換算)になります。

当社は株主権の移転により同社を持分法適用の範囲から除外することになりますが、債務不履行が生じた場合に当社は譲渡契約前の状態に回復する権利を有することから、当該株式に係る消滅の認識要件を満たさないため、その帳簿価額を関係会社株式から投資有価証券に振り替えて、売却益は全ての対価を受領した2021年10月に計上いたします。

(連結子会社について)

当社連結子会社にはTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI) が含まれております。

TFIの業務執行権限を保有しているのは、2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、当社は一切の業務執行権限を保有しておりません。しかしながら、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従うと、当第2四半期連結会計年度末時点では同氏が当社の緊密な者であるとみなされることから、前期から引き続き当社の連結範囲に含めております。

また、当社及び当社子会社(TFIを除く)のCysiv, Inc.に対する議決権比率は43%ですが、TFIの同社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、同社についても連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,080	17,871	14,447	12,586	2,474	79,460	—	79,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4,398	1,508	11,745	6	17,665	△17,665	—
計	32,085	22,270	15,956	24,332	2,481	97,125	△17,665	79,460
セグメント利益	9,359	2,898	2,688	2,927	335	18,210	78	18,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額78百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,769	17,698	14,421	14,596	2,325	83,811	—	83,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4,204	2,174	12,230	7	18,621	△18,621	—
計	34,773	21,903	16,596	26,826	2,332	102,433	△18,621	83,811
セグメント利益	11,179	2,635	3,604	2,267	416	20,103	△56	20,046

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・  
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△56百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得しうる株式の総数

800,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.57%)

4. 株式の取得価額の総額

5,000百万円 (上限)

5. 取得期間

2020年8月13日～2020年9月30日 (約定日ベース)

6. 取得方法

市場買付